

事業原簿

作成：平成25年4月
更新時期：平成30年7月

上位施策等の名称	エネルギーイノベーションプログラム	
事業名称	風力発電等導入支援事業	PJコード：P07015、 P14023
推進部	新エネルギー部	
事業概要	<p>着床式洋上風力発電の実用化を加速するために必要な情報の収集及び支援を行い、風力発電の導入拡大及び産業競争力の強化に資することを目的とする。また、一定規模以上の風力発電設備等導入時に必要な環境影響評価の期間を短縮することで、風力発電等の計画的な導入を促す。</p> <p>【研究開発項目①】地域共存型洋上ウィンドファーム基礎調査 風況、水深、離岸距離、社会的制約条件等から比較的、洋上風力発電に適したウィンドファーム海域を仮定し、港湾や航行、漁業等の利害関係者や地域住民等と合意形成を図るために必要となる手段、仕組み、方法等について関係機関と連携しつつ検討を行う。</p> <p>【研究開発項目②】着床式洋上ウィンドファーム開発支援事業 洋上ウィンドファームの開発に係る風況精査、海域調査、環境影響評価や風車、基礎、海底ケーブル、変電所等の設計、施工手法等の検討を行う。それらを踏まえ、洋上ウィンドファームの事業化を図ると共に、事業費・運転保守費等を詳細に試算し、洋上ウィンドファームの発電コストに係る基礎データとして取りまとめる。また、洋上ウィンドファームの更なる拡大のために、広範囲にわたる漁業（特に回遊魚）への影響や有望海域の海底地質等の調査を行い、海域選定の基礎資料として取りまとめる。</p> <p>【研究開発項目③】環境アセスメント調査早期実施実証事業 環境アセスメントの迅速化を行うため、手続き期間の半減に資する前倒環境調査の方法論の知見を得ることを目的とした実証研究を行う。具体的には、前倒環境調査検証範囲の検討を行い、手続き期間を半減するために「方法書」に係る経済産業大臣の通知又は勧告から「準備書」の届出までの期間を、「8か月以内」とすることを目指すことを条件とした上で、実証及び研究開発等を行う。それらで得られた結果を元に、条件達成の成否のみならず、その要因等についても検証する。さらに、本事業により得られた成果等のデータベース化を行う。</p>	
事業期間・予算	<p>事業期間：平成25年度～平成34年度 契約等種別：委託、助成（助成率1/2） 勘定区分：エネルギー需給勘定</p>	

	<p>① 域共存型洋上ウィンドファーム基礎調査 平成 25 年度～平成 26 年度</p> <p>② 着床式洋上ウィンドファーム開発支援事業 平成 25 年度～平成 34 年度</p> <p>③ 環境アセスメント調査早期実施実証事業 平成 26 年度～平成 29 年度</p>															
	<p>風力発電等技術研究開発 (地域共存型洋上ウィンドファーム基礎調査、着床式洋上ウィンドファーム開発支援事業含む)</p> <p style="text-align: right;">[単位：百万円]</p>															
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">～平成 28 年度</th> <th style="width: 15%;">平成 29 年度</th> <th style="width: 15%;">平成 30 年度</th> <th style="width: 45%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: right;">39,091</td> <td style="text-align: right;">6,320</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> <td style="text-align: right;">52,371</td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td style="text-align: right;">26,869</td> <td style="text-align: right;">11,592</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">38,461</td> </tr> </tbody> </table>		～平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	合計	予算額	39,091	6,320	6,960	52,371	執行額	26,869	11,592	-	38,461
	～平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	合計												
予算額	39,091	6,320	6,960	52,371												
執行額	26,869	11,592	-	38,461												
	<p>環境アセスメント調査早期実施実証事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">～平成 28 年度</th> <th style="width: 15%;">平成 29 年度</th> <th style="width: 15%;">平成 30 年度</th> <th style="width: 45%;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予算額</td> <td style="text-align: right;">4,900</td> <td style="text-align: right;">600</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td>執行額</td> <td style="text-align: right;">2,685</td> <td style="text-align: right;">617</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">3,302</td> </tr> </tbody> </table>		～平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	合計	予算額	4,900	600	-	5,500	執行額	2,685	617	-	3,302
	～平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	合計												
予算額	4,900	600	-	5,500												
執行額	2,685	617	-	3,302												
<p>事業の位置 付け・必要 性</p>	<p>【研究開発項目①】 地域共存型洋上ウィンドファーム基礎調査 洋上風力発電は、海域を利用する港湾や航行、漁業等の利害関係者との調整、合意形成が不可欠であるが、地域との共存という観点から、洋上風力発電のあり方について分析・整理し、関係する機関と連携しつつ、洋上風力発電システムの形式を含め導入の可能性について検討することが重要である。</p> <p>【研究開発項目②】 着床式洋上ウィンドファーム開発支援事業 我が国の風力発電導入拡大には長い海岸線の特徴を活かした洋上風力発電の導入が不可欠であり、日本の地形や海象特性を踏まえた洋上ウィンドファームの早期実用化が求められている。</p> <p>【研究開発項目③】 環境アセスメント調査早期実施実証事業 風力発電が環境影響評価法の対象になって以降、2013年6月に閣議決定された「日本再興戦略」の中でも、環境アセスメントの迅速化に言及されているが、質の高い環境アセスメントを効率的に且つ迅速に行うことで風力発電等の導入を加速することが求められている。</p>															
<p>事業の目的・目標</p>	<p>【研究開発項目①】 地域共存型洋上ウィンドファーム基礎調査 着床式、浮体式洋上風力発電ウィンドファームの建設に際し、利害関係者や地域住民等と合意形成を図るための手段等について関係機関と連携して取りまとめる。</p> <p>【研究開発項目②】 着床式洋上ウィンドファーム開発支援事業 着床式洋上ウィンドファームの開発に係る風況・海域調査等を支援するとともに、事業費・運転保守費等を詳細に試算するとともに、発電コストに係るデータを解析し、着床式洋上ウィンドファームの導入拡大に資する有用な資料として取りまとめる。</p> <p>【研究開発項目③】 環境アセスメント調査早期実施実証事業 環境アセスメントの手続き期間を半減するために「方法書」に係る経済産業大臣の通知又は勧告から「準備書」の届出までの期間を、</p>															

	<p>「8ヶ月以内」に完了すること、または、その成否に係る要因等について検証する。さらに、本事業により得られた成果等のデータベース化を行う。</p>
事業の成果	<p>【研究開発項目①】 地域共存型洋上ウインドファーム基礎調査 適合海域を抽出し、利害関係者等として、漁業協同組合、自治体（水産課、地域振興課、港湾課）等へのヒアリングを実施。海外事例等も加味したうえで合意形成メニューの策定等を行った。</p> <p>【研究開発項目②】 着床式洋上ウインドファーム開発支援事業 助成事業ごとに、風況精査、海底調査等の調査及び設計、施工手法等の検討結果をとりまとめた。</p> <p>【研究開発項目③】 環境アセスメント調査早期実施実証事業 実証として風力発電 31 件、地熱発電 2 件を実施。その結果を「環境アセスメント迅速化手法のガイド-前倒環境調査の方法論を中心に-」にとりまとめた。また、本事業で得られた成果のデータベースを作成した。</p>
情勢変化への対応	<p>社会情勢の変化や技術開発状況等を考慮し、実施内容の追加、事業期間の変更等を実施し、対応している。</p> <p>具体的には、【研究開発項目②】着床式洋上ウインドファーム開発支援事業において、大規模な洋上ウインドファームの計画が立案されてはじめている状況等を鑑み、一般海域を対象に追加し、事業期間を5年間延長する等の変更を行った。</p>
評価の実績・予定	<p>年度評価：平成 25 年度まで実施。 事業評価（中間）：平成 30 年度実施。 事業評価（事後）：平成 33 年度実施予定。</p>